

2025年12月日銀短観予想

輸出不振や原材料高で製造業の業況判断DI（最近）は悪化を見込む

経済調査部

エコノミスト 中村 華奈子
シニアエコノミスト 久後 翔太郎

[要約]

- 2025年12月15日に公表予定の12月日銀短観において、大企業製造業の業況判断DI（最近）は+13%pt（前回調査からの変化幅：▲1%pt）、同非製造業では+36%pt（同：+2%pt）を予想する。
- 大企業製造業のうち加工業種では、米トランプ政権の高関税政策（トランプ関税）の影響による輸出不振などを背景に、機械関連の業種で業況判断DI（最近）の低下を見込むほか、原材料価格の高騰などを背景に「食料品」の業況判断DI（最近）も低下するとみている。
- 大企業非製造業では、企業のIT投資意欲の高まりなどを背景に、「情報サービス」の業況判断DI（最近）の上昇を見込む。他方で、日中関係の悪化を受けた旅行者数の落ち込みを背景に、「小売」や「運輸・郵便」では業況判断DI（最近）の低下を見込む。
- 2025年度の設備投資計画（全規模全産業、含む土地、ソフトウェアと研究開発投資額は含まない）は前年度比+8.0%と予想する。更新投資や能力増強投資、人手不足に対応するための省力化投資などが発現するとみている。他方で、先行き不透明感の高まりを受けて、企業の設備投資に対する慎重姿勢が強まる可能性がある。

図表1：業況判断DIの予想

(DI、%pt)	2025年6月調査(最近)	2025年9月調査			2025年12月調査（予想）			
		最近	変化幅	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅 ^(注)
大企業 製造業	13	14	1	12	13	▲1	14	1
	34	34	0	28	36	2	35	▲1
中小企業 製造業	1	1	0	▲1	▲1	▲2	▲1	0
	15	14	▲1	10	15	1	13	▲2

(注) 先行き（予想）の変化幅は、業況判断DI（最近、予想）からの変化幅。

(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

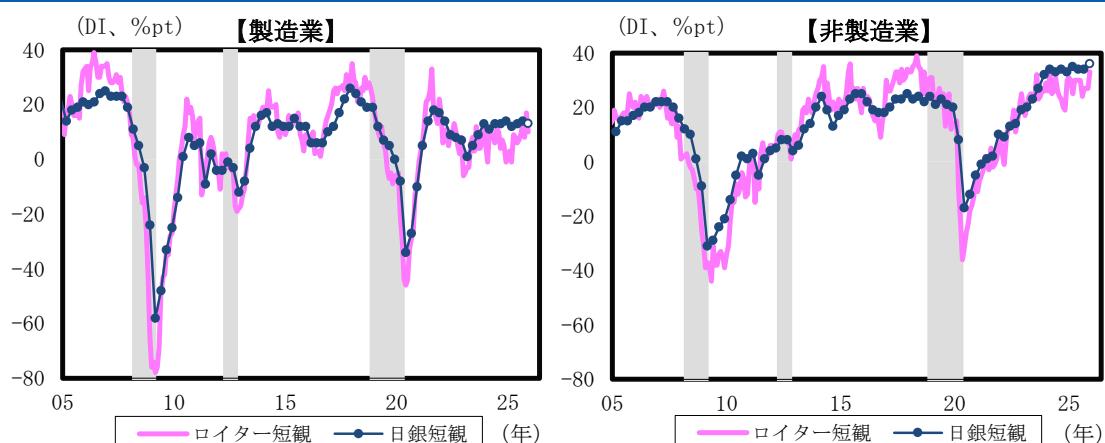
【業況判断 DI (最近)】輸出不振や原材料高で「加工業種」の業況悪化を予想

2025年12月15日に公表予定の12月日銀短観において、大企業製造業の業況判断DI（最近）は+13%pt（前回調査からの変化幅：▲1%pt）、同非製造業では+36%pt（同：+2%pt）を予想する（図表1）。

大企業製造業のうち、「加工業種」では幅広い業種で業況判断DI（最近）が低下すると予想する。米トランプ政権の高関税政策（トランプ関税）の影響で輸出採算が悪化していることや、レアアースの輸出規制の影響で部品の調達に遅延が生じていることなどを背景に、「生産用機械」など機械関連の業種で業況判断DI（最近）の低下を見込む。また、「食料品」の業況判断DI（最近）も低下するとみている。原材料価格の高騰に加えて、販売価格の引き上げによる販売数量の落ち込みが収益環境を悪化させているとみられる。他方、「電気機械」や「自動車」では業況判断DI（最近）が上昇するだろう。「電気機械」では、好調な半導体市場を背景に収益が拡大しているとみられる。「素材業種」では、「化学」の業況判断DI（最近）が低下する見込みだ。

大企業非製造業では、幅広い業種で業況判断DI（最近）が上昇すると予想する。生産性向上に向けた企業のIT投資意欲が高まっていることなどを背景に、「情報サービス」の業況判断DI（最近）の上昇を見込む。また、「建設」や「不動産」でも業況判断DI（最近）が上昇するとみている。建設需要が堅調であることに加え、価格転嫁が進展していることが収益環境の改善に寄与しているとみられる。他方で、日中関係の悪化を受けた旅行者数の落ち込みを背景に、「小売」で業況判断DI（最近）が低下するとみている。「運輸・郵便」では空輸を中心に収益環境が悪化し、業況判断DI（最近）が低下する見込みだ。

図表2：日銀短観業況判断DI（大企業）とロイター短観



【業況判断DI（先行き）】訪日客数低迷への警戒から非製は業況悪化を見込む

12月日銀短観では、大企業製造業の業況判断DI（先行き）は+14%pt（最近からの変化幅：+1%pt）、同非製造業は+35%pt（同：▲1%pt）を予想する（**前掲図表1**）。

大企業製造業では、「金属製品」や機械関連の業種で業況判断DI（先行き）の上昇を見込むほか、「化学」でも業況判断DI（先行き）が上昇するとみている。

大企業非製造業については、日中関係の悪化を受けた訪日客数の一段の落ち込みなどへの警戒感から、「運輸・郵便」や「宿泊・飲食サービス」の業況判断DI（先行き）の低下を予想する。また、「建設」や「不動産」の業況判断DI（先行き）も低下するとみている。

【設備投資計画】2025年度計画：前年度比+8.0%と予想

2025年度の設備投資計画（全規模全産業、含む土地、ソフトウェアと研究開発投資額は含まない）は、前年度比+8.0%を予想する（**図表3**）。

12月調査では、前回調査からの修正率は概ね例年と同程度と見込んでいる。更新投資や能力増強投資、人手不足に対応するための省力化投資などが発現するとみている。さらに、好調なAI需要を背景に、デジタル化やグリーン化に関連したソフトウェア投資や研究開発投資も増加する見込みだ。他方で、製造業を中心に、レアアース輸出規制などに対する警戒感から先行き不透明感が高まっており、企業の設備投資に対する慎重姿勢が強まる可能性がある（**図表4**）。

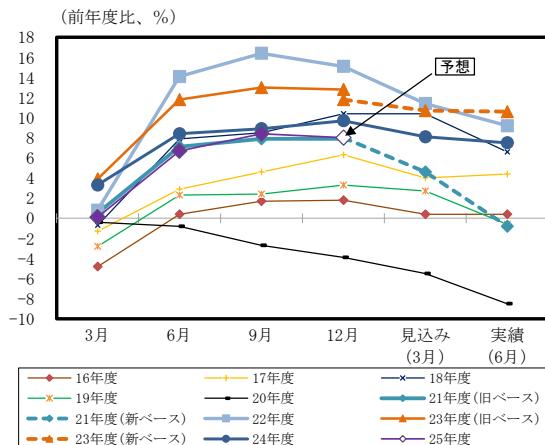
図表3：設備投資計画

(前年度比、%)		2025年度		
		6月調査	9月調査	12月調査 (予想)
全規模	全産業	6.7	8.4	8.0
大企業	全産業	11.5	12.5	11.8
	製造業	14.3	16.3	14.6
	非製造業	9.9	10.4	10.2
中小企業	全産業	▲5.6	▲2.3	▲0.7
	製造業	1.6	3.4	4.5
	非製造業	▲9.0	▲4.9	▲3.2

（注）含む土地投資額、ソフトウェア投資額と研究開発投資額は含まない。

（出所）日本銀行統計より大和総研作成

図表4：設備投資計画の修正過程（全規模全産業）



（注）25年度の直近値は大和総研予想。

（出所）日本銀行統計より大和総研作成